

平成 20 年度  
決算の概要

柏 市

# 目 次

1	平成20年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況	4
5	歳出の状況	6
6	各種財政指数の推移(普通会計ベース)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

## 1 平成20年度の財政運営

### (1) 経済情勢

我が国の経済は、原油・原材料価格の高騰による物価上昇に続き、アメリカ発の金融危機を背景にした世界経済の減速の影響を受けて、輸出・生産・収益が急激に減少するなど、景気は急速に悪化した。先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の進展や国の経済対策の効果が景気を下支えすることに加え、対外経済環境が改善することにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されている。

### (2) 財政運営

平成20年度の財政状況は、歳入では、法人市民税や地方譲与税が減少したものの、個人市民税や固定資産税のほか地方交付税などが増加したことにより、一般財源総額が増加した。

また、歳出では、扶助費をはじめとした経常経費の増加などにより財政の硬直化が進み、財政状況が厳しくなる中、柏市第三次行政改革集中改革プランに沿った行財政改革に取り組むことにより、経常収支の改善に努めた。

また、市債の発行を元金償還額以内に抑制し、市債残高の縮減を図った。

### (3) 補正予算

一般会計では9月、12月及び3月と3回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか、国・県支出金などの財源を活用し、国の生活対策に伴う事業や、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行った。

## 2 決算の特徴

### (1) 全体

#### ①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、ともに前年度を上回り、歳入で5.1%増、歳出で5.0%増となった。

#### ②実質収支

実質収支は、一般会計で約52億2,100万円となり前年度より7.2%増(約3億5,100万円の増)となった。

#### ③経常収支比率

臨時財政対策債を含めた経常収支比率は94.3%で、前年度93.1%を1.2%上回った。

#### ④健全化判断比率・資金不足比率(財政健全化法)

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標全てで、早期健全化基準を下回った。公営企業の資金不足比率についても、対象となる4つの会計全てで経営健全化基準を下回った。

#### ⑤市債残高(全会計)

対前年度比4.8%の減となった。

平成19年度末：約2,062億5,500万円

→平成20年度末：約1,964億2,200万円(約98億3,300万円の減)

#### ⑥基金の活用

基金の取り崩しは、当初予算において、財政調整基金、福祉医療基金、職員退職手当基金、

都市整備基金及び市債管理基金で約22億4,600万円を計上していたが、決算では職員退職手当基金及び市債管理基金で約6億4,600万円を取り崩した。

## (2) 歳入

### ①市税

景気後退の影響などにより法人市民税は減少したものの、個人市民税や固定資産税などの増加により、市税全体では対前年度比1.1%の増(約7億1,900万円の増)となった。

### ②地方譲与税

自動車重量譲与税、地方道路譲与税とも減少し、対前年度比3.2%の減(約3,200万円の減)となった。

### ③交付金・交付税

配当割交付金が約1億6,700万円の減、株式等譲渡所得割交付金が約1億6,600万円の減、地方消費税交付金が約1億5,700万円の減、自動車取得税交付金が約1億2,900万円の減、特別交付税が約3,200万円の減であったものの、地方特例交付金(児童手当特例交付金、減税補てん特例交付金)が約3億7,700万円の増、普通交付税が約4億4,000万円の増であったことから、全体で約1億7,600万円の増となった。

### ④繰入金

職員退職手当基金及び市債管理基金から約6億4,600万円を繰入れた。

## (3) 歳出

### ①目的別

前年度比較では、総務費(12.7%増、約11億3,100万円増)、民生費(9.9%増、約26億200万円増)、労働費(皆増、約7,000万円増)、商工費(19.8%増、約2億7,900万円増)、土木費(7.4%増、約10億2,500万円増)、消防費(3.6%増、約1億7,900万円増)、教育費(5.3%増、約5億7,800万円増)、公債費(2.7%増、約3億7,000万円増)が増加し、その他の費目では、対前年度比で減少した。

### ②経費別

義務的経費が、対前年度比2.5%増(人件費:前年度比0.3%減、扶助費:7.6%増、公債費:2.5%増)となっているほか、普通建設事業費(35.0%増、約25億2,100万円増)、物件費(1.7%増、約2億7,300万円増)、補助費(39.4%増、約16億8,400万円増)、貸付金(18.2%増、約1億8,000万円増)等が増加した。

一方、繰出金(12.3%減、約13億2,800万円減)、維持補修費(0.6%減、約600万円減)、投資及び出資金(29.0%減、約9,600万円減)が減少した。

### 3 決算規模

#### (1) 一般会計

歳入 1,035億3,618万円 (前年度 984億7,491万円 増減率 5.1%)  
 歳出 978億3,479万円 (前年度 932億1,029万円 増減率 5.0%)

#### (2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		20年度 ①	19年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計 (A)	歳入	103,536	98,475	5,061	5.1
	歳出	97,835	93,210	4,625	5.0
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	歳入 33,975 歳出 33,192	34,580 33,606	△ 605 △ 414	△ 1.7 △ 1.2
	下水道事業	歳入 16,338 歳出 15,329	15,372 14,281	966 1,048	6.3 7.3
南柏駅東口土地区画整理事業	歳入	0	82	△ 82	皆減
	歳出	0	82	△ 82	皆減
公 設 市 場 事 業	歳入	735	765	△ 30	△ 3.8
	歳出	497	568	△ 71	△ 12.6
老 人 保 健 事 業	歳入	2,115	19,636	△ 17,521	△ 89.2
	歳出	1,864	19,536	△ 17,672	△ 90.5
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	643	324	319	98.3
	歳出	643	324	319	98.3
駐 車 場 事 業	歳入	373	364	9	2.4
	歳出	302	293	9	2.9
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	161	201	△ 40	△ 20.0
	歳出	95	91	4	5.2
介 護 保 険 事 業	歳入	14,133	13,474	659	4.9
	歳出	13,466	12,913	553	4.3
北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	191	173	18	10.4
	歳出	159	153	6	3.6
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	396	386	10	2.5
	歳出	373	368	5	1.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	28	0	28	皆増
	歳出	15	0	15	皆増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	2,593	0	2,593	皆増
	歳出	2,487	0	2,487	皆増
計 (B)	歳入	71,681	85,357	△ 13,676	△ 16.0
	歳出	68,422	82,215	△ 13,793	△ 16.8
合 計 (A) + (B)		歳入 175,217 歳出 166,257	183,832 175,425	△ 8,615 △ 9,168	△ 4.7 △ 5.2

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

#### (3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		20年度 ①	19年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		5,221	4,870	351	7.2
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	783	973	△ 190	△ 19.5
	下水道事業	725	1,052	△ 327	△ 31.1
南柏駅東口土地区画整理事業	歳入	0	0	0	0.0
	歳出	0	0	0	0.0
公 設 市 場 事 業	歳入	238	197	41	20.8
	歳出	251	99	152	153.5
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	0	0	0	0.0
	歳出	0	0	0	0.0
駐 車 場 事 業	歳入	71	71	0	0.0
	歳出	71	71	0	0.0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	66	111	△ 45	△ 40.5
	歳出	66	111	△ 45	△ 40.5
介 護 保 険 事 業	歳入	667	562	105	18.7
	歳出	667	562	105	18.7
北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	32	20	12	60.0
	歳出	32	20	12	60.0
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	23	18	5	27.8
	歳出	23	18	5	27.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	13	0	13	皆増
	歳出	13	0	13	皆増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	106	0	106	皆増
	歳出	106	0	106	皆増
合 計		8,196	7,973	223	2.8

#### 4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	20年度		19年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	64,369	62.2	63,650	64.6	719	1.1
地 方 譲 与 税	978	1.0	1,010	1.0	△ 32	△ 3.2
交付金・交付税	6,415	6.3	6,239	6.4	176	2.8
使用料及び手数料	2,313	2.2	2,304	2.3	9	0.4
国・県支出金	12,074	11.6	10,758	10.9	1,316	12.2
繰 入 金	646	0.6	97	0.1	549	565.0
繰 越 金	5,264	5.0	3,988	4.1	1,276	32.0
市 債	7,756	7.5	7,010	7.1	746	10.6
そ の 他	3,721	3.6	3,419	3.5	302	8.8
合 計	103,536	100.0	98,475	100.0	5,061	5.1

##### (1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	719	個人市民税621 法人市民税△454 固定資産税401 事業所税97 都市計画税83
地 方 譲 与 税	△ 32	自動車重量譲与税△11 地方道路譲与税△21
交付金・交付税	176	配当割交付金△167 株式等譲渡所得割交付金△166 地方消費税交付金△157 自動車取得税交付金△129 地方特例交付金377 特別交付税△32 普通交付税440
使用料及び手数料	9	一般廃棄物（ごみ）処理手数料△27 駐輪場定期利用使用料△40 産業廃棄物処分業等許可申請手数料39
国・県支出金	1,316	【国庫支出金】児童手当負担金78 生活保護費負担金203 まちづくり交付金229 次世代育成支援対策施設整備交付金48 市街地再開発事業補助金138 安全・安心な学校づくり交付金139 風早南部小学校整備事業補助金（防音工事）77 参議院議員選挙費委託金△92 【県支出金】後期高齢者医療保険基盤安定負担金185 国民健康保険保険基盤安定負担金181 保育所運営費負担金△86 放課後児童対策事業補助金△76 保健事業費等負担金△97 市街地再開発事業補助金48 県税徴収委託金56 知事選挙費委託金80
繰 入 金	549	職員退職手当基金繰入金300 市債管理基金繰入金249
繰 越 金	1,276	前年度繰越金1,276
市 債	746	廃棄物処理施設等整備事業債△289 土地区画整理事業債99 地方特定道路整備事業債△93 義務教育施設整備事業債357 合併特例債837 臨時財政対策債△160 借換債△309
そ の 他	302	保育料70 中小企業融資資金預託金元金収入300 都市開発資金貸付金元金収入△50 資源品等売却代△74
合 計	5,061	

## (2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
当 初 予 算	63,805	62,951	56,351	52,543
増 減 率	1.4	11.7	7.2	8.4
決 算 額	64,369	63,650	57,988	55,869
増 減 率	1.1	9.8	3.8	15.1

※人口1人当たりの市税 (人, 円, %)

区 分	20年度	19年度
人 口	396,160	391,544
1 人 当 たり 市 税	162,482	162,560
増 減 率	0.0	8.6

(注)人口は3月31日現在

## (3) 市債

\*地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
一 般 会 計 借 入 額	7,756	7,010	10,056	10,071
一 般 会 計 依 存 度	7.5	7.1	10.0	10.4
一般会計残高(年度末)	116,248	119,956	124,457	127,537
特別会計残高(年度末)	66,075	70,537	73,810	76,805
企業会計残高(年度末)	14,099	15,762	16,786	17,510
残高合計(年度末)	196,422	206,255	215,053	221,852

## (4) 基金の活用(繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	20年度	19年度	18年度	17年度
柏市財政調整基金				
柏市福祉医療基金				
柏市職員退職手当基金	300			
柏市都市整備基金				
柏市市債管理基金	346	97		
そ の 他			1	
合計	646	97	1	0

## 5 歳出の状況（一般会計）

### (1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	20年度		19年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議会費	651	0.7	715	0.8	△ 64	△ 9.0
総務費	10,016	10.2	8,885	9.5	1,131	12.7
民生費	28,796	29.4	26,194	28.1	2,602	9.9
衛生費	9,992	10.2	11,402	12.2	△ 1,410	△ 12.4
労働費	70	0.1	0	0.0	70	皆増
農林水産業費	543	0.6	597	0.6	△ 54	△ 8.9
商工費	1,683	1.7	1,404	1.5	279	19.8
土木費	14,950	15.3	13,925	15.0	1,025	7.4
消防費	5,226	5.3	5,047	5.4	179	3.6
教育費	11,423	11.7	10,845	11.6	578	5.3
公債費	14,234	14.5	13,864	14.9	370	2.7
諸支出金	251	0.3	332	0.4	△ 81	△ 24.3
合計	97,835	100.0	93,210	100.0	4,625	5.0

### (2) 目的別の主な増減内訳

(単位 百万円)

款	増減額	主な増減内容
議会費	△ 64	議員報酬△31 議員期末手当△10
総務費	1,131	退職手当(一般職分)513 庁舎建設基金積立金100 沼南庁舎駐車場用地購入費83 沼南庁舎大規模改修工事331 耐震性貯水槽設置工事155 法人市民税過誤納金還付金79 所得変動減額措置還付金184 市議会議員選挙経費△158
民生費	2,602	給料△102 国民健康保険事業会計繰出金△350 後期高齢者医療事業会計繰出金385 (仮称)柏市総合保健医療福祉施設新築工事194 介護給付費・訓練等給付費等125 療養給付費負担金1,370 児童手当134 管内私立保育所運営費負担金191 生活保護費188
衛生費	△ 1,410	北部クリーンセンター緩衝緑地購入費△289 焼却施設保守・点検等委託△310 清掃工場運転管理委託(債務負担支払)804 個別予防接種委託94 妊婦乳児健診委託80 基本健康診査委託△328 老人保健事業会計繰出金△1,297 小児慢性特定疾患医療費公費負担扶助48
商工費	279	中小企業融資資金預託金300 中小企業融資資金利子補給補助金20
土木費	1,025	旧西口三号線用地購入費539 柏駅東口A街区第二地区市街地再開発補助金157 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発補助金120 都市計画事業等代替用地購入費△151 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金194 小柳町通り線用地購入費329 大堀川防災レクリエーション公園用地購入費228 (仮称)こんぶくろ池公園用地購入費△302 (仮称)高田生態拠点用地購入費381
消防費	179	退職手当(一般職分)110 自動体外式除細動器購入代△22 化学消防ポンプ自動車購入代51 消防団器具置場新築工事△36 根戸分署移転建設整備工事137
教育費	578	校舎耐震補強工事252 風早南部小学校用地購入費378 風早南部小移転整備工事126 調理業務委託79
公債費	370	長期借入金元金212 借換債元金△309 繰上償還金元金638 長期借入金利子△191
諸支出金	△ 81	公共用地取得事業特別会計繰出金△77
合計	4,625	



## (3) 経費別内訳 (単位 百万円, %)

区 分	20年度		19年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	53,828	55.0	52,530	56.4	1,298	2.5
人件費	25,018	25.6	25,095	26.9	△ 77	△ 0.3
扶助費	14,596	14.9	13,571	14.6	1,025	7.6
公債費	14,214	14.5	13,864	14.9	350	2.5
普通建設事業	9,719	9.9	7,198	7.7	2,521	35.0
補助	2,602	2.6	1,326	1.4	1,276	96.3
単独	7,117	7.3	5,872	6.3	1,245	21.2
物件費	16,284	16.7	16,011	17.2	273	1.7
繰出金	9,484	9.7	10,812	11.6	△ 1,328	△ 12.3
その他	8,520	8.7	6,659	7.1	1,861	27.9
合計	97,835	100.0	93,210	100.0	4,625	5.0

## (4) 経費別の主な増減内訳 (単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	1,298	
人件費	△ 77	給料(一般職分)△246 退職手当(一般職分)551 期末 勤勉手当(一般職分)△130 議員報酬△31
扶助費	1,025	生活保護費188 介護給付費・訓練等給付費等125 小 児慢性特定疾患医療費公費負担扶助48 児童手当134 管内私立保育所運営費負担金191 乳幼児医療扶助費92
公債費	350	長期借入金元金212 借換債元金△309 繰上償還金元 金638 長期借入金利子△191
普通建設事業	2,521	
補助	1,276	大堀川防災レクリエーション公園用地購入費165 耐震 性貯水槽設置工事155 (仮称)柏市総合保健医療福祉施 設新築工事194 校舎耐震補強工事251 風早南部小移 転整備工事121 柏駅東口A街区第二地区市街地再開発 補助金157 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発補助 金120
単独	1,245	北部クリーンセンター緩衝緑地購入費△289 旧西口三 号線用地購入費539 小柳町通り線用地購入費276 (仮 称)こんぶくろ池公園用地購入費△302 (仮称)高田生 態拠点用地購入費381 風早南部小学校用地購入費378 沼南庁舎大規模改修工事331 根戸分署移転建設整備工 事137 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金194
物件費	273	自動体外式除細動器購入代△22 市議会議員選挙経費 △78 個別予防接種委託94 基本健康診査委託△328 焼却施設保守・点検等委託△310 清掃工場運転管理委 託(債務負担支払)804 調理業務委託79
繰出金	△ 1,328	国民健康保険事業会計繰出金△350 後期高齢者医療事 業会計繰出金385 老人保健事業会計繰出金△1,297 公共用地取得事業特別会計繰出金△77
その他	1,861	庁舎建設基金積立金100 法人市民税過誤納金還付金79 所得変動減額措置還付金184 療養給付費負担金1,370 中小企業融資資金預託金300
合計	4,625	

## 6 各種財政指数の推移（普通会計ベース）

(単位 %)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数 ( ) 内は単年度	1.027 (1.003)	1.022 (1.054)	0.995 (1.025)	0.968 (0.987)		
経 常 収 支 比 率	94.3	93.1	90.1	90.4		
公 債 費 比 率	14.1	14.8	15.3	15.5		
起 債 制 限 比 率	13.0	13.3	13.4	13.3		
健全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	—	—		11.25	20.00
	連結実質赤字比率	—	—		16.25	40.00
	実質公債費比率	12.4	12.6	17.1	17.0	25.0
	将来負担比率	124.7	144.4 (167.0)			350.0

※実質赤字及び連結実質赤字は発生していない。

※実質公債費比率は、算定方法の変更により19年度から都市計画税充当可能額等が控除されている。

※将来負担比率は19年度の指数を修正している。( )内は修正前の指数。

### ・資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	20年度	19年度	18年度	17年度	経営健全 化基準
下 水 道 事 業	—	—			20.0
南柏駅東口土地区画整理事業		—			
公 設 市 場 事 業	—	—			
病 院 事 業	—	—			
水 道 事 業	—	—			

※対象となる全ての会計で資金不足は発生していない。

※南柏駅東口土地区画整理事業会計は19年度末で特別会計を廃止した。

## 7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
積立基金				
財政調整基金	3,707	3,696	3,684	3,178
特定目的積立基金	9,853	9,793	9,514	7,757
うち職員退職手当基金	3,416	3,707	3,690	2,013
合 計	13,560	13,489	13,198	10,935
運用基金				
土地開発基金	4,964	4,961	4,957	4,956
特定目的運用基金	41	41	42	41
合 計	5,005	5,002	4,999	4,997

## 8 企業会計

### (1) 病院事業 (単位：百万円，%)

	20年度	19年度	増減額 ①－②	増減率	備考
	金額 ①	金額 ②			
収益的収支					
病院事業収益	5,029	4,998	31	0.6	
病院事業費用	5,029	4,997	32	0.6	
差引	0	1	△ 1	△ 100.0	
(税抜き)	0	0	0	0.0	
資本的収支					
資本的収入	105	108	△ 3	△ 2.8	
資本的支出	167	176	△ 9	△ 5.1	
差引	△ 62	△ 68	6	△ 8.8	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに、過年度分損益勘定留保資金（約1百万円）、減債積立金（約61百万円）で補てんした。

### (2) 水道事業 (単位：百万円，%)

	20年度	19年度	増減額 ①－②	増減率	備考
	金額 ①	金額 ②			
収益的収支					
水道事業収益	7,774	7,876	△ 102	△ 1.3	
水道事業費用	6,590	6,894	△ 304	△ 4.4	
差引	1,184	982	202	20.6	
(税抜き)	1,115	920	195	21.2	
資本的収支					
資本的収入	1,103	1,213	△ 110	△ 9.1	
資本的支出	3,832	3,193	639	20.0	
差引	△ 2,729	△ 1,980	△ 749	37.8	

※収益的収支の差引（純利益）は、減債積立金（約704百万円）に積立てをし、建設改良積立金（約411百万円）に積立てをする予定。

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約65百万円）減債積立金（約1,242百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約1,422百万円）で補てんした。